

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:浦安市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	465,793,362,275	固定負債	34,836,106,857
有形固定資産	394,858,603,042	地方債	24,617,756,872
事業用資産	241,817,619,250	長期未払金	490,678,867
土地	154,168,423,242	退職手当引当金	8,730,091,150
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	181,474,967,430	その他	997,579,968
建物減価償却累計額	△ 101,204,530,505	流動負債	6,731,293,704
工作物	38,468,326,548	1年内償還予定地方債	4,196,008,782
工作物減価償却累計額	△ 31,565,940,856	未払金	326,603,756
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	822,897,086
航空機	-	預り金	1,123,814,528
航空機減価償却累計額	-	その他	261,969,552
その他	-	負債合計	41,567,400,561
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	476,373,391	固定資産等形成分	474,765,032,013
インフラ資産	150,922,106,115	余剰分(不足分)	△ 37,724,331,663
土地	132,940,246,350		
建物	10,829,087,599		
建物減価償却累計額	△ 8,131,421,817		
工作物	114,963,334,962		
工作物減価償却累計額	△ 99,776,830,711		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	97,689,732		
物品	7,558,867,226		
物品減価償却累計額	△ 5,439,989,549		
無形固定資産	151,919,979		
ソフトウェア	133,783,145		
その他	18,136,834		
投資その他の資産	70,782,839,254		
投資及び出資金	60,857,909,400		
有価証券	59,940,050,000		
出資金	106,055,400		
その他	811,804,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	771,546,473		
長期貸付金	72,540,814		
基金	9,130,631,586		
減債基金	-		
その他	9,130,631,586		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 49,789,019		
流動資産	12,814,738,636		
現金預金	3,515,191,243		
未収金	328,067,598		
短期貸付金	-		
基金	8,971,669,738		
財政調整基金	8,966,585,984		
減債基金	5,083,754		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 189,943		
資産合計	478,608,100,911	純資産合計	437,040,700,350
		負債及び純資産合計	478,608,100,911

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 浦安市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	66,826,657,429
業務費用	41,918,773,336
人件費	13,186,812,405
職員給与費	11,027,633,690
賞与等引当金繰入額	822,897,086
退職手当引当金繰入額	1,128,414,881
その他	207,866,748
物件費等	28,066,614,126
物件費	19,865,005,270
維持補修費	1,695,757,340
減価償却費	6,505,851,516
その他	-
その他の業務費用	665,346,805
支払利息	129,818,510
徴収不能引当金繰入額	28,174,280
その他	507,354,015
移転費用	24,907,884,093
補助金等	6,530,356,656
社会保障給付	14,696,987,885
他会計への繰出金	2,917,421,743
その他	763,117,809
経常収益	3,817,556,122
使用料及び手数料	1,949,273,871
その他	1,868,282,251
純経常行政コスト	63,009,101,307
臨時損失	31,382,765
災害復旧事業費	29,272,859
資産除売却損	2,109,906
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,534,222
資産売却益	15,534,222
その他	-
純行政コスト	63,024,949,850

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名：浦安市

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	439,289,106,209	479,633,809,298	△ 40,344,703,089
純行政コスト(△)	△ 63,024,949,850		△ 63,024,949,850
財源	63,200,587,504		63,200,587,504
税収等	48,047,295,227		48,047,295,227
国県等補助金	15,153,292,277		15,153,292,277
本年度差額	175,637,654		175,637,654
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,444,733,772	2,444,733,772
有形固定資産等の増加		3,424,059,156	△ 3,424,059,156
有形固定資産等の減少		△ 6,856,479,914	6,856,479,914
貸付金・基金等の増加		2,009,380,108	△ 2,009,380,108
貸付金・基金等の減少		△ 1,021,693,122	1,021,693,122
資産評価差額	△ 2,296,800,000	△ 2,296,800,000	
無償所管換等	△ 127,243,513	△ 127,243,513	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,248,405,859	△ 4,868,777,285	2,620,371,426
本年度末純資産残高	437,040,700,350	474,765,032,013	△ 37,724,331,663

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名：浦安市
会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,102,334,164
業務費用支出	35,196,034,071
人件費支出	13,004,169,053
物件費等支出	21,587,388,889
支払利息支出	129,818,510
その他の支出	474,657,619
移転費用支出	24,906,300,093
補助金等支出	6,530,356,656
社会保障給付支出	14,696,987,885
他会計への繰出支出	2,917,421,743
その他の支出	761,533,809
業務収入	65,728,320,237
税収等収入	47,997,875,414
国県等補助金収入	13,941,851,777
使用料及び手数料収入	1,943,456,566
その他の収入	1,845,136,480
臨時支出	29,272,859
災害復旧事業費支出	29,272,859
その他の支出	-
臨時収入	484,823,000
業務活動収支	6,081,536,214
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,433,439,264
公共施設等整備費支出	3,424,059,156
基金積立金支出	1,446,825,108
投資及び出資金支出	107,000,000
貸付金支出	455,555,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,777,684,222
国県等補助金収入	726,617,500
基金取崩収入	556,024,337
貸付金元金回収収入	465,668,785
資産売却収入	29,373,600
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,655,755,042
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,160,169,302
地方債償還支出	3,894,321,302
その他の支出	265,848,000
財務活動収入	1,791,900,000
地方債発行収入	1,791,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,368,269,302
本年度資金収支額	57,511,870
前年度末資金残高	2,333,864,845
本年度末資金残高	2,391,376,715
前年度末歳計外現金残高	1,104,400,053
本年度歳計外現金増減額	19,414,475
本年度末歳計外現金残高	1,123,814,528
本年度末現金預金残高	3,515,191,243

令和4年度

浦安市一般会計等財務書類の注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………原則として取得原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円とします。

また、開始時（平成 27 年 4 月 1 日）の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア イ以外のもの……………原則として取得原価

イ 道路、河川及び水路の敷地で、昭和 59 年度以前に取得したもの及び昭和 60 年度以後に無償で移管を受けたもの……………備忘価額 1 円

② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、各々の過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本市は千葉県市町村職員を対象とした退職手当組合に加入しており、退職手当債務（期末自己都合要支給額）から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給され

た額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（浦安市公金管理および運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っているものではありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,446 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	70,999 百万円	68,608 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	331 百万円	331 百万円
繰越金に伴う差額	1,544 百万円	
資金収支計算書	69,783 百万円	69,725 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は墓地公園事業特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 6,082 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 727 百万円
未収債権額の増加（△減少） 40 百万円
未払債務額等の減少（△増加） 7 百万円

減価償却費 6,506 百万円
退職手当引当金増減額 172 百万円
賞与等引当金増減額 11 百万円
徴収不能引当金増減額 △7 百万円

資産除売却益（損） 2 百万円
純資産変動計算書「その他」計上額 一 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 176 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000 百万円
一時借入金に係る利子額 一 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

令和4年度財務書類（一般会計等）附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	372,160,199,998	2,788,821,622	360,931,009	374,588,090,611	132,770,471,361	4,735,536,588	241,817,619,250
土地	154,119,846,002	62,416,615	13,839,375	154,168,423,242	-	-	154,168,423,242
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	179,673,923,148	1,922,105,886	121,061,604	181,474,967,430	101,204,530,505	4,241,155,129	80,270,436,925
工作物	38,174,093,748	345,463,730	51,230,930	38,468,326,548	31,565,940,856	494,381,459	6,902,385,692
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	192,337,100	458,835,391	174,799,100	476,373,391	-	-	476,373,391
インフラ資産	258,911,493,831	329,089,967	410,225,155	258,830,358,643	107,908,252,528	1,416,197,071	150,922,106,115
土地	132,900,846,350	39,400,000	-	132,940,246,350	-	-	132,940,246,350
建物	10,829,087,599	-	-	10,829,087,599	8,131,421,817	144,444,847	2,697,665,782
工作物	114,820,122,862	199,535,235	56,323,135	114,963,334,962	99,776,830,711	1,271,752,224	15,186,504,251
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	361,437,020	90,154,732	353,902,020	97,689,732	-	-	97,689,732
物品	6,894,789,271	1,056,670,632	392,592,677	7,558,867,226	5,439,989,549	275,576,575	2,118,877,677
合計	637,966,483,100	4,174,582,221	1,163,748,841	640,977,316,480	246,118,713,438	6,427,310,234	394,858,603,042

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	19,044,285,038	142,877,920,902	31,816,633,666	12,160,522,478	1,187,999,393	3,631,567,885	31,098,689,888	241,817,619,250
土地	17,797,724,342	93,694,573,575	20,085,051,521	9,071,425,355	1,185,115,260	1,471,395,597	10,863,137,592	154,168,423,242
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	876,388,436	43,996,499,478	10,407,274,726	2,887,970,658	-	2,145,366,656	19,956,936,971	80,270,436,925
工作物	365,266,260	4,749,664,807	1,303,545,219	201,126,465	2,884,133	14,805,632	265,093,176	6,902,385,692
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,906,000	437,183,042	20,762,200	-	-	-	13,522,149	476,373,391
インフラ資産	147,486,877,260	33,499,801	605,650,412	2,592,702,222	20,275,204	-	183,101,216	150,922,106,115
土地	131,610,067,001	-	173,722,590	1,047,149,015	-	-	109,307,744	132,940,246,350
建物	1,269,773,914	11	71,148,956	1,331,854,950	-	-	24,887,951	2,697,665,782
工作物	14,511,799,613	31,046,790	360,778,866	213,698,257	20,275,204	-	48,905,521	15,186,504,251
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	95,236,732	2,453,000	-	-	-	-	-	97,689,732
物品	137,847,877	564,765,043	112,306,251	569,964,394	1,166,400	429,258,291	303,569,421	2,118,877,677
合計	166,669,010,175	143,476,185,746	32,534,590,329	15,323,189,094	1,209,440,997	4,060,826,176	31,585,360,525	394,858,603,042

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)オリエンタルランド	13,200,000	4.528	59,769,600,000	12.5	165,000,000	59,604,600,000	33,000,000
合計	13,200,000	4.528	59,769,600,000	12.5	165,000,000	59,604,600,000	33,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人 うらやす財団	30,000,000	30,000,000
浦安市土地開発公社	10,000,000	10,000,000
下水道事業会計	811,804,000	0
合計	851,804,000	40,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ベイエフエム	700,000		700,000	700,000
(株)ジェイコム千葉	169,750,000		169,750,000	169,750,000
千葉県漁業信用基金協会	300,000		300,000	300,000
千葉県農業信用基金協会	520,000		520,000	520,000
社会福祉法人南台五光福祉協会	1,000,000		1,000,000	1,000,000
千葉県信用保証協会	11,480,000		11,480,000	11,480,000
公益財団法人 千葉県消防協会	419,400		419,400	419,400
公益財団法人 千葉交響楽団	1,000,000		1,000,000	1,000,000
公共財団法人 千葉県文化振興財団	1,659,000		1,659,000	1,659,000
公共財団法人 リバーフロント研究所	2,500,000		2,500,000	2,500,000
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	25,000,000		25,000,000	25,000,000
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	3,525,000		3,525,000	3,525,000
公益財団法人 千葉ヘルス財団	2,450,000		2,450,000	2,450,000
公共財団法人 千葉県動物保護管理協会	998,000		998,000	998,000
公益財団法人 千葉県建設技術センター	2,000,000		2,000,000	2,000,000
公益財団法人 千葉県教育振興財団	5,204,000		5,204,000	5,204,000
地方公共団体金融機構	8,000,000		8,000,000	8,000,000
合計	236,505,400	0	236,505,400	236,505,400

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關する 調書記載額
財政調整基金	8,966,585,984				8,966,585,984	8,966,585,984
土地開発基金	1,188,047,911		4,313,070,043		5,501,117,954	5,501,117,954
国際交流基金	203,543,109				203,543,109	203,543,109
福祉基金	29,250,517				29,250,517	29,250,517
減債基金	5,083,754				5,083,754	5,083,754
非核平和事業基金	75,747,982				75,747,982	75,747,982
スポーツ振興基金	56,148,799				56,148,799	56,148,799
墓地公園事業基金	998,416,898				998,416,898	998,416,898
市民活動基金	23,499,182				23,499,182	23,499,182
公共施設修繕基金	2,082,120,211				2,082,120,211	2,082,120,211
みどりの基金	4,174,273				4,174,273	4,174,273
文化芸術振興基金	10,844,717				10,844,717	10,844,717
森林環境譲与税基金	45,938,546				45,938,546	45,938,546
救急医療体制維持確保臨時基金	99,829,398				99,829,398	99,829,398
合計	13,789,231,281	0	4,313,070,043	0	18,102,301,324	18,102,301,324

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	60,870,814				70,323,098
保育士修学資金貸付金	11,670,000				11,727,000
合計	72,540,814	0	0	0	82,050,098

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	8,595,384	
小計	8,595,384	76,526
【未収金】		
税等未収金		
市民税	437,113,775	
固定資産税	127,431,077	
軽自動車税	4,010,725	
その他の未収金		
生活保護費返還金	86,042,550	
給食費徴収金	6,469,580	
その他	101,883,382	
小計	762,951,089	49,712,493
合計	771,546,473	49,789,019

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	856,900	
保育士修学資金貸付金	57,000	
小計	913,900	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	235,728,348	
固定資産税	50,181,666	
軽自動車税	2,174,900	
その他の未収金		
生活保護費返還金	3,172,683	
給食費徴収金	3,676,840	
その他	32,219,261	
小計	327,153,698	189,943
合計	328,067,598	189,943

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	3,497,255,987	308,148,780	2,089,335,987		1,407,920,000					
一般廃棄物処理事業債	230,300,000		230,300,000							
公営住宅建設	36,759,366	4,463,981	36,759,366							
災害復旧	0	0	0							
教育・福祉施設	11,025,096,872	1,480,271,112	3,481,240,018	1,381,846,854	5,046,510,000	1,115,500,000				
一般単独事業	11,396,119,546	2,103,184,962	266,482,936	778,303,012	6,687,548,000	3,105,480,000				558,305,598
その他	2,628,233,883	299,939,947	919,300,000	1,019,500,000	250,330,000	0				439,103,883
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他	0									
合計	28,813,765,654	4,196,008,782	7,023,418,307	3,179,649,866	13,392,308,000	4,220,980,000	0	0	0	997,409,481

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
28,813,765,654	27,453,736,401	927,881,535	432,147,718	0	0	0	0	0.34%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,613,365,654	4,196,008,782	4,119,337,522	3,779,087,298	3,489,361,434	2,731,675,894	7,396,659,429	1,776,188,926	861,610,575	263,435,794

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	56,197,505	49,789,019	56,197,505	0	49,789,019
流動資産					
徴収不能引当金	442,211	189,943	442,211	0	189,943
固定負債					
退職手当引当金	8,558,173,447	1,128,414,881	956,497,178	0	8,730,091,150
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	812,171,437	822,897,086	812,171,437	0	822,897,086
合計	9,426,984,600	2,001,290,929	1,825,308,331	0	9,602,967,198

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	障がい者グループホーム施設整備費補助金	障がい者グループホーム施設の運営事業者	9,326,000	障がい者グループホーム施設整備事業の促進
	私立保育所施設整備資金借入金補助金	私立保育所施設の運営事業者	7,299,999	障がい者グループホーム施設整備事業の促進
	計		16,625,999	
その他の補助金等	私立保育所等運営費等補助金	私立保育所等の代表者	1,615,736,423	私立保育所等の健全な運営の促進等
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	住民税非課税世帯	436,000,000	住民税非課税世帯への支援を行うため
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	住民税非課税世帯	363,000,000	住民税非課税世帯への支援を行うため
	コミュニティバス運行経費補助金	バス事業者	354,562,000	コミュニティバス運行経費に要する経費の補助
	その他		3,744,432,234	
	計		6,513,730,657	
合計		6,530,356,656		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	市税	40,675,927,016	
		地方譲与税	298,731,000	
		利子割交付金	26,634,000	
		配当割交付金	269,101,000	
		株式等譲渡所得割交付金	215,068,000	
		法人事業税交付金	559,915,000	
		地方消費税交付金	4,591,095,000	
		自動車取得税交付金	993,373	
		環境性能割交付金	44,863,000	
		地方特例交付金	127,624,000	
		地方交付税	39,046,000	
		交通安全対策特別交付金	14,443,000	
		分担金及び負担金	580,290,779	
		寄附金	603,564,059	
		小計	48,047,295,227	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	726,617,500
			県支出金	0
			計	726,617,500
		経常的補助金	国庫支出金	7,389,681,498
			県支出金	3,554,452,480
			計	10,944,133,978
		臨時的補助金	国庫支出金	3,482,092,799
			県支出金	448,000
			計	3,482,540,799
		小計	15,153,292,277	
		合計	63,200,587,504	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	83,238,063,566	14,724,523,699	808,862,805	59,219,339,299	8,485,337,763
有形固定資産等の増加	4,309,843,264	428,768,578	983,037,195	2,898,037,491	0
貸付金・基金等の増加	1,735,445,773	0	0	1,735,445,773	0
その他	0	0	0	0	0
合計	89,283,352,603	15,153,292,277	1,791,900,000	63,852,822,563	8,485,337,763

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	3,018,000
普通預金	2,656,935,990
大口定期預金	0
出納整理期間における増減額	△ 268,577,275
合計	2,391,376,715